

愛媛大学 学生員 松垣和弘
愛媛大学 正員 溝端光雄

1. はじめに 非健常者と呼ばれる人々は日常生活を営むうえで様々な形の不公平を被っているといえよう。近年、こうした人々に対する社会的関心が高まり、交通の分野においても全国各地で種々の対策が実施され、それなりの効果を上げている。しかし、これらの交通対策はいずれも恩恵的視点からの既存交通施設の部分的改良であり、健常者と非健常者の両者を考慮した総合的対策に欠ける傾向がある。ここで、健常者と非健常者とが交通上公平に生活できることを交通計画の目標とすれば、今後は総合的対策が不可欠であり、そのためには健常者と非健常者の交通特性を把握することが肝要である。以上の観点から、本研究は非健常者と健常者の顕在的交通需要に対する比較検討を試みるものである。

2. 分析の概要 顕在的交通需要を「種々の制約条件のもとでトリップした人の交通需要」と定義し、これに該当するデータとして松山P.T.調査を採用した。このうち、分析対象としたデータは松山市内居住者2687人の69,998トリップである。また、本稿での分析は2,に大別される。1つは非健常者と健常者のグループを設定したうえで、これらのグループの交通特性を把握するものであり、いま1つはトリップ特性に基づいてトリップ分類を行なうものである。なお、前者の分析で設定したグループは老人1(60~70才)、老人2(70才~)、主婦1(1~30才)、主婦2(31~59才)、子供1(5~8才)、子供2(9~12才)、健常者(前掲のグループ以外)であり、それぞれE1, E2, H1, H2, C1, C2, Kなる記号で示している。また、K以外の6グループをNKなる記号で表わしている。

3. 分析結果 (3-1)まず、表-1は設定したグループ別の集計値を分析項目ごとに示したものである。表から次のことがわかる。①モータリゼーションの荒れを受けたものが少ないと思われるグループでは自由車の保有率が低いこと、②E1の自由車の保有率はH1より若干低い程度であること、③子供を除くNKの外出率はKより低いこと、④E1が比較的活動的層であるのに対してE2はそうでないこと、⑤H1の外出率はH2のそれより小さく、子供等による制約があること、⑥自由車の有無による外出率をみれば、全グループとも車無しの場合の外出率が低いこと、E2の車有りの外出率がKのそれに近いこと、E2での車の有無による外出率の差は他のグループのそれと比べて最大であること、⑦ネットの原単位は各グループとも28~32の範囲内にあり、外出したNKはKと同程度のトリップを行なっていること、⑧トリップ目的は各グループの特徴を表わすものが上位を占めていること、⑨トリップ手段はKでは自動車・自転車为主体であるのに対して、NKでは主に徒歩・自転車であること、E1を除くNKグループでは徒歩・自転車の分担割合が70%を越えていること、⑩ZBトリップの内率は、Kの33.9%に対してNKの各グループとも50%以上であることなどである。なお、ZBトリップとはあるゾーンに着目したうえでそのゾーンの居住者がそのゾーン内で発生したトリップを示しており、域内トリップ68,05トリップの51%を占めている。次に、各グループ別にZBトリップの全目的全手段OD表にI.S.M手法²³⁾を適用してゾーン間の結合関係を分析した。このうち、図-1, 図-2, 図-3はそれぞれE1, H1, Kに対する分析結果を示したものである。図から次のことがわかる。E2では都心部と北西部に位置するゾーン間での結合が強く、これらの結合は居住ゾーンと商店街・役所・厚生施設のあるゾーンとである。H1では居住ゾーンと買物施設のあるゾーンとの結合が強い。Kでは居住ゾーンと通勤通学施設のあるゾーンとが結合し、前の2つに比べてトリップ長が長い。(3-2)トリップ特性に基づくグループ分類について述べる。帰還トリップを

表-1 グループ別単純・クロス集計結果

	E1	E2	H1	H2	C1	C2	K
サンプル数(人)	1976	1342	1210	2994	2247	2043	15001
サンプル構成割合(%)	7.4	5.0	4.5	11.2	8.4	7.6	55.9
免許保有率(%)	12.4	2.1	31.6	16.7			48.1
自由車保有率(%)	10.6	1.3	13.6	8.0			39.3
外出率(%)	69.9	46.4	77.5	78.7	98.0	98.5	91.4
自由車無外出率(%)	85.2	94.4	85.5	89.1			95.0
自由車無外出率(%)	68.1	45.7	76.3	77.7			89.2
域内トリップ数	4094	1754	2980	7441	5948	5243	40649
ネット原単位	3.0	2.8	3.2	3.2	2.7	2.6	3.0
自由車ネット原単位	3.4	3.8	3.4	3.7			3.2
自由車無ネット原単位	2.9	2.8	3.1	3.1			2.5
/位目的 その割合(%)	買物 24.0	医福 25.3	買物 50.8	買物 55.0	通学 69.9	通学 74.5	通勤 35.0
2位目的 その割合(%)	通勤 17.1	買物 25.2	私用 26.8	私用 25.6	社交 6.5	社交 10.1	散歩 14.6
/位手段 その割合(%)	徒歩 45.4	徒歩 60.6	徒歩 36.3	自転車 38.4	徒歩 63.7	徒歩 81.4	自動車 35.6
2位手段 その割合(%)	自転車 17.0	自転車 15.3	自転車 34.0	徒歩 34.2	自転車 13.4	自転車 12.8	自転車 20.7
平均トリップ長(分)	17.5	17.5	12.2	12.8	19.0	18.9	17.0
ZBトリップ数	2324	1069	1745	4184	3537	3135	18984
ZBのゾーン内比率	54.8	66.3	64.6	59.1	63.0	64.1	33.9

除く域内トリップ(40,123トリップ)を各トリップの発時間,目的,手段およびトリップ長からなるカテゴリーに対する反応パターンごとに単純集計したうえで,200トリップ以上を有する51個の反応パターン(29,225トリップ)に對して数量化理論Ⅲ類を適用した。図-4は,その結果による51パターンの2次元配置とそれによる7つのトリップア

類I~Ⅶを示したものである。また,表-2はこのトリップ分類での各カテゴリーに対する反応パターン数を示したものであり,表-3はトリップ分類と(3-1)でのグループ分類とのクロス集計結果に基づいて前者の分類ごとに後者の構成割合を示したものである。これから次のことがわかる。まず,I・II・Ⅲに属するトリップは時間的集中性を有しているのに対して残りのⅣ~Ⅶのトリップはその逆である。次に,個々のトリップ分類について述べる。Iは公共交通利用の通勤通学トリップからなるグループで,その殆んどがKである。IIは自動車やバイク利用の通勤トリップからなるグループで,やはりKが殆んどである。Ⅲは徒歩・自転車利用の通勤通学トリップで,KとCが相半ばしている。Ⅳは自動車利用の業務トリップで,殆んど全てがKである。Vは自動車利用の業務と私用トリップで,Kが2割強,Hが1割強を占めている。VIは徒歩・自転車利用の通勤・私用目的トリップで,K,H,Eがそれぞれ6割,2割弱,2割弱を占めている。Ⅶは徒歩・自転車利用の買物・私用トリップで,K,C,H,Eがそれぞれ割強,1割強,4割,1割強の構成である。

4. おわりに 以上の分析結果をまとめると,グループ別交通特性にはグループ特性を反映した較差があること,グループ特性とトリップ分類の間に関連が認められることがわかった。今後は,個人ベースでの交通を制約する要因と交通特性との関連分析を通じて顕在需要と潜在的需要を明らかにするとともに,各種の交通サービスの特性に応じたTarget-Groupを明確にするため個人交通の集合としての都市交通需要を細分化することに努めたいと思う。

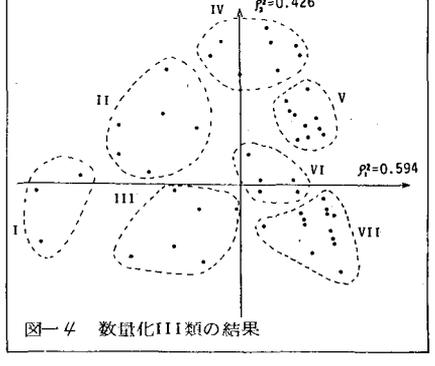
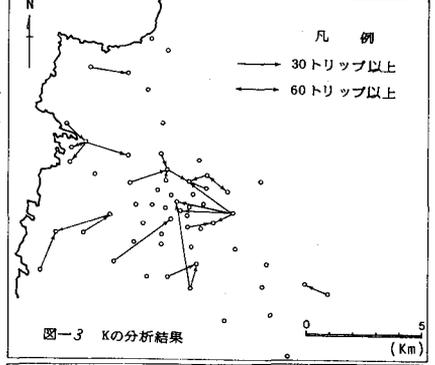
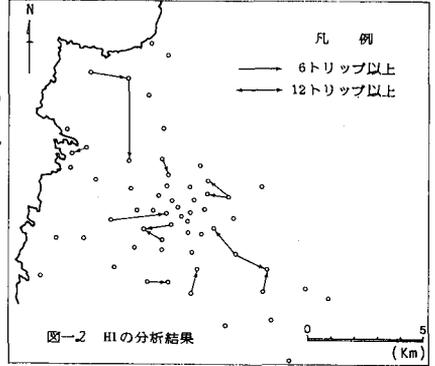
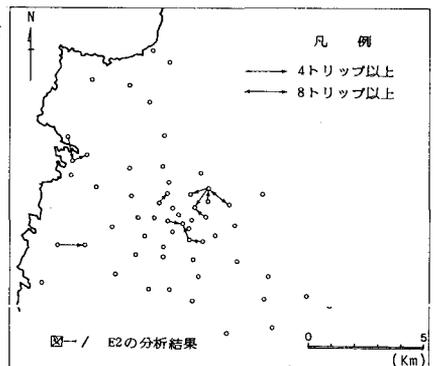


表-2 各カテゴリーに対する反応パターン数

	発時間帯(時)				トリップ長		目的		手段						
	1	9	12	15	18	1	15	30	通	通	買	私	自	バ	公
	9	12	15	18	15	30			勤	学	物	用	歩	自	交
I	3					2	2	1							3
II	6				2	2	5							2	4
III	6				2	3	2	3						2	3
IV	2	3	2	1	3	4	1				8				8
V		3	3	2	2	6	4				3	7	2		8
VI		1	2	2		3	2	2				1	2	5	
VII		1	3	3	5	1	8	3			6	7	1	2	1

表-3 グループ分類とトリップ分類とのクロス集計結果

	E1	E2	H1	H2	C1	C2	K	TOTAL
I	トリップ数	70	2	0	0	29	26	1271
	構成割合(%)	5.0	0.1	0.0	0.0	2.1	1.9	90.9
II	トリップ数	105	6	0	0	0	0	3802
	構成割合(%)	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	97.2
III	トリップ数	171	55	15	43	1587	1925	3768
	構成割合(%)	2.3	7.3	0.2	0.6	20.1	25.4	49.8
IV	トリップ数	103	18	0	0	0	0	3043
	構成割合(%)	3.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2
V	トリップ数	197	56	124	195	60	25	1929
	構成割合(%)	7.6	2.2	4.8	7.5	2.3	1.0	10.7
VI	トリップ数	195	113	75	232	34	9	1010
	構成割合(%)	11.7	6.8	4.5	13.9	2.0	0.5	60.6
VII	トリップ数	685	374	1030	2555	633	502	3153
	構成割合(%)	7.7	4.2	11.5	28.6	7.1	5.6	35.3

1) 松田 清雄:住民居住性の交通特性分析,『都市交通計画』,1981

2) J.N.Warfield: Toward Interpretation of Complex Structural Models,IEEE Trans. on Systems,Man, and Cybernetics, Vol. smc-4, No. 5, pp. 405-417, 1974

3) 飯田 高弘: 都市交通の構造とその関連分析に関する一考察,『都市交通』,1981